

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 昭和電線ホールディングス株式会社

コード番号 5805 URL <http://www.swcc.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 相原 雅憲

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部IR・広報グループ長 (氏名) 舘山 雄一

TEL 03-5404-6951

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	127,758	△3.8	△136	—	△1,509	—	△2,001	—
27年3月期第3四半期	132,826	0.0	332	△74.5	△113	—	△563	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △1,847百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 149百万円 (△84.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△6.50	—
27年3月期第3四半期	△1.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	133,665	35,066	26.0
27年3月期	138,023	36,921	26.5

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 34,740百万円 27年3月期 36,616百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

平成28年3月期通期連結業績予想につきましては、未定としております。

なお、当該理由につきましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期3Q	308,268,611株	27年3月期	308,268,611株
28年3月期3Q	130,375株	27年3月期	125,806株
28年3月期3Q	308,140,250株	27年3月期3Q	308,147,782株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成27年11月6日に公表した平成28年3月期通期連結業績予想につきましては、平成28年2月5日付の「平成28年3月期通期連結業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」において公表しました内容を記載しております。
2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等を背景に企業収益や雇用情勢の改善傾向がみられましたが、資源価格の下落や中国をはじめとする新興国経済の景気が減速しており、国内景気の下振れが懸念される状況で推移しました。

電線業界においては、建設・電販向け需要は前年同期並みで推移し、電力向けで持ち直しがみられましたが、電気機械向けや自動車向けが減少したことから、全体としては前年同期対比で減少となりました。

このような環境下、当社グループの第3四半期連結累計期間の売上高は1,277億58百万円（前年同四半期対比3.8%減）となりました。損益面では、営業損失は1億36百万円（前年同四半期は3億32百万円の営業利益）、経常損失は15億9百万円（前年同四半期は1億13百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は20億1百万円（前年同四半期は5億63百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第3四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

(電線線材事業)

建設・電販向け電線の需要は前年同期並みで推移しましたが、線材の需要が減少したことから、売上高は609億4百万円（前年同四半期対比6.7%減）、営業利益は7億12百万円（前年同四半期対比0.8%減）となりました。

(電力システム事業)

海外向けの出荷は低調でしたが、電力会社等の需要が緩やかに回復してきたことにより、売上高は165億86百万円（前年同四半期対比3.2%増）、営業損失は7億円（前年同四半期は8億32百万円の営業損失）となりました。

(巻線事業)

国内では電力会社向け小型トランス用巻線や自動車用電装品向け巻線の需要が堅調に推移しましたが、中国現地法人では依然として厳しい状況にあることから、売上高は167億22百万円（前年同四半期対比0.8%増）、営業損失は78百万円（前年同四半期は53百万円の営業損失）となりました。

(コミュニケーションシステム事業)

国内の通信ケーブルについては道路関連等の分野で需要が回復し、光ファイバの輸出も増加したことから、売上高は156億16百万円（前年同四半期対比0.7%増）、営業利益は1億61百万円（前年同四半期対比358.4%増）となりました。

(デバイス事業)

新興国経済の景気減速により複写機用ローラ等の精密デバイスやワイヤハーネスの需要が減少し、建築用免震装置の需要も低迷した影響で、売上高は163億72百万円（前年同四半期対比8.5%減）、営業損失は35百万円（前年同四半期は7億35百万円の営業利益）となりました。

(その他)

売上高は15億56百万円（前年同四半期対比6.9%増）、営業損失は3億33百万円（前年同四半期は2億87百万円の営業損失）となりました。

注. 上記、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,336億65百万円(前連結会計年度末総資産1,380億23百万円)で、主に現金及び預金および受取手形及び売掛金が減少したため、前連結会計年度末より43億57百万円減少しております。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は985億99百万円(前連結会計年度末負債合計1,011億1百万円)で、主に支払手形及び買掛金が減少したため、前連結会計年度末より25億2百万円減少しております。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は350億66百万円(前連結会計年度末純資産369億21百万円)で、前連結会計年度末より18億55百万円減少しております。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては現在、資源価格の下落等による影響額の精査を含めて見直しを進めており、下記のとおり未定といたしました。平成28年3月期通期連結業績予想につきましては、見直し後速やかに開示する予定であります。

詳細につきましては、本日(平成28年2月5日)公表しました「平成28年3月期通期連結業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

平成28年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回発表予想(A)	178,000	2,000	300	100
今回修正予想(B)	未定	未定	未定	未定
増減額(B-A)	—	—	—	—
増減率(%)	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (平成27年3月期)	181,693	1,236	384	228

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,096	5,647
受取手形及び売掛金	45,525	43,798
たな卸資産	21,986	22,273
その他	4,581	4,227
貸倒引当金	△63	△46
流動資産合計	80,126	75,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,188	10,335
機械装置及び運搬具(純額)	7,883	7,587
土地	23,993	23,991
その他(純額)	2,837	2,781
有形固定資産合計	44,903	44,696
無形固定資産	1,973	1,795
投資その他の資産		
投資有価証券	7,359	7,622
退職給付に係る資産	2,416	2,487
その他	1,470	1,316
貸倒引当金	△227	△151
投資その他の資産合計	11,019	11,274
固定資産合計	57,896	57,765
資産合計	138,023	133,665
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,388	21,590
短期借入金	39,915	41,463
未払法人税等	306	183
工事損失引当金	137	31
事業構造改善引当金	32	21
その他	11,963	10,781
流動負債合計	75,743	74,072
固定負債		
長期借入金	17,234	16,779
役員退職慰労引当金	107	99
退職給付に係る負債	537	547
その他	7,478	7,099
固定負債合計	25,358	24,526
負債合計	101,101	98,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金	5,914	5,531
利益剰余金	△395	△2,018
自己株式	△15	△15
株主資本合計	29,726	27,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	691	715
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	5,346	5,346
為替換算調整勘定	2,463	2,334
退職給付に係る調整累計額	△1,610	△1,374
その他の包括利益累計額合計	6,890	7,021
非支配株主持分	305	326
純資産合計	36,921	35,066
負債純資産合計	138,023	133,665

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	132,826	127,758
売上原価	119,805	115,175
売上総利益	13,020	12,583
販売費及び一般管理費	12,688	12,720
営業利益又は営業損失(△)	332	△136
営業外収益		
受取利息	33	50
受取配当金	144	24
為替差益	309	—
受取補償金	295	—
その他	188	99
営業外収益合計	970	174
営業外費用		
支払利息	796	732
持分法による投資損失	144	177
為替差損	—	140
その他	475	497
営業外費用合計	1,416	1,547
経常損失(△)	△113	△1,509
特別利益		
国庫補助金	—	70
持分変動利益	—	30
その他	529	12
特別利益合計	529	112
特別損失		
減損損失	—	207
製品補償損失	427	—
その他	26	2
特別損失合計	454	209
税金等調整前四半期純損失(△)	△38	△1,606
法人税等	546	369
四半期純損失(△)	△585	△1,976
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22	25
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△563	△2,001

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△585	△1,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	22
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	52	△42
退職給付に係る調整額	480	236
持分法適用会社に対する持分相当額	80	△88
その他の包括利益合計	735	128
四半期包括利益	149	△1,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	169	△1,870
非支配株主に係る四半期包括利益	△20	22

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成27年6月24日開催の当社第119期定時株主総会における決議に基づき、資本準備金378百万円を減少し、その他資本剰余金に振替えるとともに、その他資本剰余金378百万円を繰越利益剰余金に振替え、欠損の補填を行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が378百万円減少し、利益剰余金が378百万円増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

	報告セグメント					その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 (百万円)
	電線線材 事業 (百万円)	電力シス テム事業 (百万円)	巻線事業 (百万円)	コミュニケ ーションシ ステム事業 (百万円)	デバイス 事業 (百万円)				
売上高									
外部顧客への 売上高	65,302	16,072	16,592	15,508	17,894	1,456	132,826	—	132,826
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15,905	70	492	597	139	7,846	25,051	△25,051	—
計	81,208	16,142	17,084	16,106	18,034	9,302	157,878	△25,051	132,826
セグメント利益 又は損失(△)	718	△832	△53	35	735	△287	316	16	332

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業等の製造販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額16百万円には、未実現利益の調整額22百万円を含んでおります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

	報告セグメント					その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 (百万円)
	電線線材 事業 (百万円)	電力シス テム事業 (百万円)	巻線事業 (百万円)	コミュニケ ーションシ ステム事業 (百万円)	デバイス 事業 (百万円)				
売上高									
外部顧客への 売上高	60,904	16,586	16,722	15,616	16,372	1,556	127,758	—	127,758
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,401	45	929	595	247	7,605	23,824	△23,824	—
計	75,305	16,631	17,652	16,212	16,619	9,162	151,582	△23,824	127,758
セグメント利益 又は損失(△)	712	△700	△78	161	△35	△333	△273	137	△136

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業等の製造販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額137百万円には、未実現利益の調整額112百万円を含んでおります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「電線線材事業」、「デバイス事業」および「その他」において、固定資産の減損損失をしております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「電線線材事業」で87百万円、「デバイス事業」で76百万円、「その他」で44百万円であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の連結子会社であった(株)エクシムを平成27年10月1日付で昭和電線ケーブルシステム(株)が吸収合併したことに伴い、従来、「電力システム事業」に含めていた配電機器、母線、架空送電線を、当第3四半期連結累計期間より「電線線材事業」に含めております。この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間における数値の組替えを行っております。

b. 関連情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
115,811	16,776	238	132,826

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
112,915	14,600	242	127,758

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。